令和6年分の確定申告書（第一表）における確認方法

立 の 計	差引所得税額 ($\text{㉓} - \text{㉔} - \text{㉕} - \text{㉖} - \text{㉗}$) ($-\text{㉘} - \text{㉙} - \text{㉚} - \text{㉛} - \text{㉜}$)	④1							
	災害減免額	④2							
	再差引所得税額 ($\text{㉓} - \text{㉔}$)	④3							
	令和6年分 特別税額控除 (3万円×人数)	人数	④4				0	0	0
	再々差引所得税額(基準所得税額) ($\text{㉓} - \text{㉔}$) (赤字のときは0)	④5							
	復興特別所得税額 ($\text{㉕} \times 2.1\%$)	④6							
	所得税及び復興特別所得税の額 ($\text{㉕} + \text{㉖}$)	④7							

- 令和6年分所得税の定額減税を受けているか
→④4「令和6年分特別税額控除」に記載した金額が定額減税額となります。
- 令和6年分所得税定額減税前額が0円であるか
→④3「再差引所得税額」に記載した金額が0円となります。
- 令和6年分所得税で定額減税しきれない額があるか
→④4 - ④3 > 0 となることで所得税分の定額減税しきれない額があるか確認できます。

- 令和6年分所得税で定額減税しきれない額が「支給のお知らせ」「確認書」の「令和6年分所得税控除不足額」と一致しない
→以下のことが考えられます。
 - 確定申告で申告していない所得・控除がある
 - 扶養親族の合計所得金額が48万円を超えたため扶養控除の対象にならない
 - 修正申告等の内容が反映されていない など

令和6年分の給与所得の源泉徴収票・公的年金等の源泉徴収票における確認方法

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

住所 △△市〇〇町1-2-3		個人番号 112233445566	
氏名 ヤマカワ タロウ 山川 太郎		給与 7,770,000 5,893,000 2,881,300 44,500	
源泉徴収時所得税減税控除済額120,000円、控除外額0円			

令和6年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者 住所又は居所 氏名	生年月日	年金の種類
区分	支払金額	源泉徴収税額
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分	円	円
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分	円	円
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分	円	円
所得税法第203条の3第7号適用分	円	円
本人 特別障害者 その他の障害者 ひとり親 専業主婦	源泉控除対象配偶者の有無等 一般 老人	控除対象扶養親族の数 特定 老人 その他
源泉控除対象配偶者 氏名	区分	区分
控除対象扶養親族 氏名	区分	区分
16歳未満の扶養親族 氏名	区分	区分
氏名	区分	区分
支払者 法人番号 60001207001 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 官署支出官 厚生労働省年金局 事業企画課長	印 10mm	

会社によっては、「控除済額」「減税額」、「控除しきれなかった額」「減税外額」などと記載されている場合もあります。

【社会保険料の内訳】	
介護保険料額	XXXXXX円
国民健康保険料(税)額	XXXXXX円
後期高齢者医療保険料額	XXXXXX円
【定額減税】	
源泉徴収時所得税減税控除済額	40,000円
控除外額(控除していない額)	20,000円

- 令和6年分所得税の定額減税を受けているか
→ 「源泉徴収時所得税減税控除済額」に記載した金額が定額減税額となります。
- 令和6年分所得税定額減税前額が0円であるか
→ 「源泉徴収時所得税減税控除済額」と「源泉徴収税額」の合計が定額減税前額となります。
- 令和6年分所得税で定額減税しきれない額があるか
→ 「控除外額」に記載した金額が所得税分の定額減税しきれない額となります。
- 「控除外額」が「支給のお知らせ」「確認書」の「令和6年分所得税控除不足額」と一致しない
→ 「確定申告をした」「源泉徴収票記載以外の収入がある」「扶養親族の合計所得金額が48万円を超えたため扶養控除の対象にならない」「(源泉徴収票が複数枚あり)控除外額を過大に記載している」などが考えられます。

令和6年度分個人住民税における確認方法

令和6年度納税通知書より

税 額 (市町村民税) (道府県民税)		【市町村民税】	
総所得	2,700	1,800	
山林所得			
分離短期譲渡所得			
分離長期譲渡所得			
株式等譲渡所得			
上場株式等の配当等所得			
先物取引所得			
特例肉用牛所得			
税額控除額	2,700	1,800	
所得割減免額			
均等割額			
均等割額	3,000	1,400	
⑩ 定額減税残：7,750円			
⑩ 控対配			
扶 養			
障 害			
本人該当事項			
年 税 額	5,400		
給与特別徴収税額			
年金特別徴収税額			
普通徴収税額	5,400		
控除不足額			
普通徴収納付額	5,400		
前納雑税金			
還付充当可能額			

令和6年度給与特別徴収税額通知書より

令和6年度 給与所得等に係る 市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)		【道府県民税】	
所得	給与収入 1,200,000 給与所得(所得金額控除後) 650,000 その他の所得計	主たる給与以外の合算所得区分	総所得金額① 650,000
所得控除	雑 損 医療費 社会保険料 小規模企業共済 生命保険料 地震保険料	障・寡・ひ・働 配偶者 配偶者特別 扶 養 基 礎 所得控除合計②	控除額 430,000 430,000
(摘要)定額減税残：0円		調整控除 市： 1,500円、県： 1,000円	
定額減税 市： 6,000円、県： 4,000円			

- 令和6年度分個人住民税所得割の定額減税を受けているか
→税額控除の欄もしくは摘要欄に減税額が記載されています。
- 令和6年度分個人住民税所得割定額減税前額が0円であるか
→納税通知書の「定額減税額」と「所得割額」の合計が定額減税前の税額となります。

- 令和6年度分個人住民税所得割で定額減税しきれない額があるか
→定額減税しきれない額は、余白もしくは摘要欄に「定額減税残：●●円」と記載しています。
- 定額減税残の額が「支給のお知らせ」「確認書」の「令和6年度分個人住民税所得割控除不足額」と一致しない
→修正申告等の内容が反映されていない可能性があります。コールセンターまでお問い合わせください。